

# 第23期 中間事業報告書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告の掲載	日本経済新聞 当社は、貸借対照表および損益計算書を決算公告に代えて、当社のホームページ( <a href="http://www.se-corp.com/">http://www.se-corp.com/</a> )に掲載しております。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	(03) 5213-5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

Globality  
Engineering  
Maker

## 【ホームページ資料のご提供】

当社の詳しい事業内容の資料をご要望の方には、当社ホームページ掲載の資料をご送付いたします。

資料請求のご連絡先：本社総務部 TEL：03-3340-5582  
FAX：03-3340-5539

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間期における国内経済は、設備投資ならびに企業の輸出などに回復の兆しが見えるもののデフレ基調は変わらず、景気の不透明感は拭えておりません。

当社の事業環境におきましても、国・地方の厳しい財政事情による公共投資の縮小傾向が続くなか、企業間競争も一層激しさを増し依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境にあつて当社は、主力製品の販売に全力を傾注した結果、売上は計画値をほぼ達成したものの、営業利益・経常利益ともに計画値を下回る結果となりました。これの要因は、公共事業の特性である下期偏重型が一層強まり、利益率の高い永久アンカー・落橋防止装置の受注が下期に移動したことにより売上構成比が変化したためであります。したがって、通期では計画した利益の確保は改善できるものと考えております。

企業の健全な成長には、弛まぬ新技術と新製品の開発が必要不可欠ですが、今期当社では世界市場で競争可能な斜張橋用斜材ケーブルの架設システム開発、脆弱地盤対応の新型アンカーおよびアンカー用大型受圧板などの新製品、P C 橋梁の耐久性を保証する真空グラウト工法および土中に埋設したアンカー材の耐久性を保証するF B G モニタリングシステムの実用化など高付加価値化した製品群を開発し、市場への提供を開始いたします。

今後とも、厳しい財政下での国の施策「コスト構造改革推進」に適合した「新技術・新製品」「新市場」の創出を図りながら企業の成長と発展に努力し、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、これまで以上に倍のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役  
社長 森 元 峯 夫

## 営業の概況

### (1) 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、堅調な輸出や企業業績の改善による設備投資の持ち直しとこれに伴う株価の上昇等により、一部に明るさは出てきたものの、雇用情勢や個人消費は依然として低迷したままであり、総じて回復感の乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、長期にわたる公共投資の減少傾向に歯止めがかからず、受注競争は一段と熾烈さを増し、当社グループを取り巻く事業環境は、前期に引き続き、一層の厳しさを増してまいりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは長年培ってまいりました技術力を背景とした販売力の強化と効率化を図ることにより受注の確保に努め、当中間期の連結売上高は42億24百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

分野別業績といたしましては、環境防災事業分野において、主として地方財政悪化を原因として、主力製品である『アンカー』ならびに『落橋防止装置』の売上高が減少したことにより、この分野の売上高は30億79百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

社会インフラ事業分野におきましては、P C工法の高付加価値化を図った『真空グラウト』システムの普及を行うなど、他社製品との差別化を図り、『F型ケーブル』や『外ケーブル』などこの分野の受注拡大に努めた結果、売上高は10億64百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益につきましては、製造原価の削減をはじめとして販売原価および管理原価の一層の効率化を図り、原価の

削減に努める一方で新規事業開発と既存分野の市場開発費の増加により、連結経常損失は1億33百万円（前年同期は78百万円の損失）、連結中間純損失は1億円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、デフレ経済の継続懸念や急激な円高および金利の上昇など、なお予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社の事業領域であります土木を中心とした建設業界におきましても、さらなる市場の縮小が予測されており、厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このようななかで、当社グループにおきましては、技術力と人的資質を基盤とした盤石な経営体質を継続し、『変化と新しい価値の創造』の経営理念に基づき、この困難な時期に立ち向かってまいりたいと考えております。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高97億円、経常利益5億75百万円、当期純利益2億94百万円を見込んでおります。

## 中間貸借対照表 (平成15年 9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,269,026	流動負債	3,466,946
現金預金	862,452	支払手形	1,833,373
受取手形	2,187,397	買掛金	919,625
売掛金	2,160,361	1年以内返済予定長期借入金	407,020
製品	33,560	1年以内償還予定社債	74,000
原材料	453,795	未払金	63,357
仕掛品	89,048	未払法人税等	7,057
貯蔵品	12,597	未払消費税等	12,182
前払費用	59,520	未払費用	47,505
繰延税金資産	86,822	前受金	23,927
未収収益	23	預り金	12,137
短期貸付金	110,000	賞与引当金	66,758
未収入金	214,202	固定負債	1,844,384
その他の流動資産	2,187	社債	296,000
貸倒引当金	△ 2,943	長期借入金	974,770
固定資産	4,436,127	退職給付引当金	257,364
有形固定資産	3,025,349	役員退職慰労引当金	297,250
建物	760,517	長期預り金	19,000
構築物	74,671	負債合計	5,311,330
機械装置	384,507	資本の部	
車両運搬具	3,031	資本金	1,046,100
工具器具備品	55,101	資本剰余金	995,600
土地	1,747,520	資本準備金	995,600
無形固定資産	112,609	利益剰余金	3,568,109
水道施設利用権	126	利益準備金	114,632
電話加入権	7,433	別途積立金	3,550,000
ソフトウェア	105,050	中間未処理損失	96,522
投資その他の資産	1,298,167	株式等評価差額金	△ 74,083
投資有価証券	665,089	自己株式	△ 141,902
子会社株式	85,000		
従業員長期貸付金	2,390		
破産債権等	10,516		
長期前払費用	12,940		
長期繰延税金資産	320,765		
差入保証金	139,771		
保険積立金	35,227		
その他の投資	38,246		
貸倒引当金	△ 11,780	資本合計	5,393,823
資産合計	10,705,153	負債及び資本合計	10,705,153

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,612千円  
 3. 担保に供している資産  
   建物 734,439千円  
   土地 1,746,320千円

## 中間損益計算書 (平成15年 4月1日から平成15年 9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
営業 損益 の 部	売上高		4,189,540
	製品売上高	4,109,082	
	機器賃貸収入	80,458	
	売上原価		3,044,167
	製品売上原価	2,985,482	
	機器賃貸原価	58,685	
	売上総利益		1,145,373
	製品売上総利益	1,124,729	
	機器賃貸総利益	20,643	
	販売費及び一般管理費		1,268,569
営業損失		123,196	
営業 外 損益 の 部	営業外収益		12,701
	受取利息	799	
	受取配当金	4,833	
	受取手数料	6,215	
	雑収入	852	
	営業外費用		24,890
	支払利息	14,069	
	社債利息	362	
	社債発行費用	7,270	
	寄附金損失	3,018	
経常損失		135,385	
特別 損益 の 部	特別利益		325
	貸倒引当金戻入益	325	
	特別損失		12,293
	固定資産売却損	1,954	
	固定資産除却損	389	
	投資有価証券評価損	8,000	
ゴルフ会員権評価損	700		
貸倒引当金繰入額	1,250		
税引前中間純損失		147,353	
法人税、住民税及び事業税	7,218		
法人税等調整額	△ 52,131	△ 44,912	
中間純損失		102,441	
前期繰越利益		5,918	
中間未処理損失		96,522	

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たりの中間純損失 12円90銭

## 中間連結財務諸表の概要（ご参考）

### 中間連結貸借対照表の要旨（平成15年9月30日現在）

科 目	金 額
(資産の部)	千円
流動資産	6,223,914
固定資産	4,449,721
有形固定資産	3,025,349
無形固定資産	114,834
投資その他の資産	1,309,537
資産合計	10,673,636
(負債の部)	
流動負債	3,478,873
固定負債	1,880,755
負債合計	5,359,629
(少数株主持分)	
少数株主持分	-
(資本の部)	
資本金	1,046,100
資本剰余金	995,600
利益剰余金	3,486,828
その他有価証券評価差額金	△ 74,083
為替換算調整勘定	1,466
自己株式	△ 141,902
資本合計	5,314,007
負債・少数株主持分及び資本合計	10,673,636

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,612千円

3. 担保に供している資産

建物 734,439千円

土地 1,746,320千円

### 中間連結損益計算書の要旨（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

科 目	金 額
売上高	4,224,034 千円
売上原価	3,075,795
販売費及び一般管理費	1,148,239
営業損失	142,189
営業外収益	33,332
営業外費用	24,890
経常損失	133,747
特別利益	324
特別損失	12,293
税金等調整前中間純損失	145,716
法人税、住民税及び事業税	7,308
法人税等調整額	△ 52,160
少数株主損益	-
中間純損失	100,865

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純損失 12円70銭

## 会社概要 (平成15年 9月30日現在)

商 本 社 所 在 地	号 株 式 会 社 エ ス イ ー 〒160-0023 東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 六 丁 目 3 番 1 号 ( 新 宿 ア イ ラ ン ド ウ ィ ン グ ) T E L : ( 0 3 ) 3 3 4 0 - 5 5 0 0 F A X : ( 0 3 ) 3 3 4 0 - 5 5 3 9 U R L : h t t p : / w w w . s e - c o r p . c o m / 昭 和 4 2 年 8 月 昭 和 5 6 年 1 2 月 代 表 取 締 役 社 長 森 元 峯 夫 ( 工 学 博 士 ・ 技 術 士 ) 8,350,000株 銘 柄 コ ー ド 3423 1. 環 境 ・ 防 災 事 業 ① 地 す べ り 防 止 ・ 緑 化 シ ス テ ム な ど の 技 術 提 供 と 製 品 の 製 造 ・ 販 売 ② 製 品 の 健 全 度 モ ニ タ リ ン グ シ ス テ ム の 開 発 ・ 販 売 ③ 地 震 に よ る 橋 梁 の 桁 落 下 防 止 シ ス テ ム の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売 ④ そ の 他 、 環 境 ・ 防 災 に 関 連 す る 技 術 開 発 2. 社 会 イ ン フ ラ 事 業 ① P C 定 着 工 法 「 S E E E 工 法 」 を 中 核 と す る ト ー タ ル エ ン ジ ニ ア リ ン グ ② P C 橋 梁 、 斜 張 橋 に 要 す る 高 性 能 ケ ー ブ ル の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売 ③ 既 設 構 造 物 の 補 修 ・ 補 強 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ④ 沈 埋 ト ン ネ ル 用 「 耐 震 連 結 装 置 」 の 製 造 ・ 販 売 ⑤ 国 際 基 準 対 応 の 建 設 コ ン サ ル タ ン ト ・ O E M ( 客 観 的 評 価 業 務 ) 3. 関 連 事 業 ① 海 外 企 業 へ の 技 術 輸 出 ② 関 連 資 機 材 の 開 発 と レ ン タ ル 横 浜 銀 行 、 U F J 銀 行 、 り そ な 銀 行 、 み ず ほ 銀 行 株 式 会 社 ア ン ジ ェ ロ セ ツ ク ( 連 結 子 会 社 ) 株 式 会 社 コ リ ア エ ス イ ー ( 非 連 結 ・ 持 分 法 適 用 関 連 会 社 )
創 設 代 表 者	業 立 者 昭 和 4 2 年 8 月 昭 和 5 6 年 1 2 月 代 表 取 締 役 社 長 森 元 峯 夫 ( 工 学 博 士 ・ 技 術 士 )
発 行 済 株 式 総 数 ジャ ス ダ ク ク 上 場 営 業 品 目	8,350,000株 銘 柄 コ ー ド 3423 1. 環 境 ・ 防 災 事 業 ① 地 す べ り 防 止 ・ 緑 化 シ ス テ ム な ど の 技 術 提 供 と 製 品 の 製 造 ・ 販 売 ② 製 品 の 健 全 度 モ ニ タ リ ン グ シ ス テ ム の 開 発 ・ 販 売 ③ 地 震 に よ る 橋 梁 の 桁 落 下 防 止 シ ス テ ム の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売 ④ そ の 他 、 環 境 ・ 防 災 に 関 連 す る 技 術 開 発 2. 社 会 イ ン フ ラ 事 業 ① P C 定 着 工 法 「 S E E E 工 法 」 を 中 核 と す る ト ー タ ル エ ン ジ ニ ア リ ン グ ② P C 橋 梁 、 斜 張 橋 に 要 す る 高 性 能 ケ ー ブ ル の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売 ③ 既 設 構 造 物 の 補 修 ・ 補 強 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ④ 沈 埋 ト ン ネ ル 用 「 耐 震 連 結 装 置 」 の 製 造 ・ 販 売 ⑤ 国 際 基 準 対 応 の 建 設 コ ン サ ル タ ン ト ・ O E M ( 客 観 的 評 価 業 務 ) 3. 関 連 事 業 ① 海 外 企 業 へ の 技 術 輸 出 ② 関 連 資 機 材 の 開 発 と レ ン タ ル
取 引 銀 行	横 浜 銀 行 、 U F J 銀 行 、 り そ な 銀 行 、 み ず ほ 銀 行
関 係 会 社	株 式 会 社 ア ン ジ ェ ロ セ ツ ク ( 連 結 子 会 社 ) 株 式 会 社 コ リ ア エ ス イ ー ( 非 連 結 ・ 持 分 法 適 用 関 連 会 社 )

## 役員 (平成15年 9月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	森 元 峯 夫
取 締 役 副 社 長	前 田 昌 則
専 務 取 締 役	大 津 哲 夫
常 務 取 締 役	竹 島 征 男
常 務 取 締 役	岡 本 哲 也
取 締 役	大 橋 渡
監 査 役	中 野 雅 利 男
監 査 役	副 島 映 一
監 査 役	寺 石 雅 英
監 査 役	石 川 勝 彦

## トピックス

### リニアモーターカーの高架橋区間に 「SEE E/F型ケーブル」が全面採用

—2005年開催・愛知万博のアクセスとしても活用—

国内初の本格的な実用路線としてリニアモーターカーを使用する名古屋・東部丘陵線の高架橋区間（約8 km）に、当社の「SEE E/F型ケーブル」が全面採用されました。



名古屋・東部丘陵線の高架橋

### 新市場開拓／鋼橋の補強にも外ケーブル

公共インフラのリニューアル時代に突入した現在、橋梁の補強分野で使用される当社の外ケーブルは、従来は主にプレストレストコンクリート橋が対象とされてきましたが、取扱いの容易さ、定着の確実性が評価されて鋼橋の補強にも適用範囲を広げております。

この度、それらの活動をとおして新しい取付け方法が新規開発され、設計会社等と特許の共同出願を行いました。



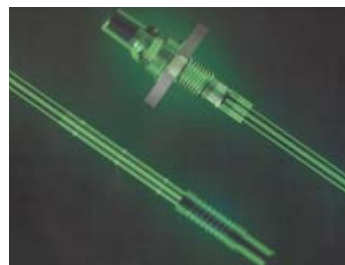
特許出願したジャッキ使用の施工例

### 新製品開発と実用化

#### 新型アンカー「ダブルアンカーMA」 の開発・実用化

永久アンカー分野における競争力強化のために、新型アンカー「ダブルアンカーMA」を開発・実用化しました。この新型工法は、既往の工法と比較して次の点で優れていて、販売拡大が期待できます。

- ・脆弱地盤への応用拡大
- ・削孔径の縮小により工事費が削減
- ・小規模設備での生産が可能のため、遠隔地への運搬コストの縮減、納期の短縮化



ダブルアンカーMA

#### 軽量化による施工性と環境保全に対応した 「SEE E-KIT受圧板」の開発・実用化

昨年度発売いたしましたロックボルト用「KITフレーム」は、軽量化および緑化に配慮した点で好評を得ておりますが、これに続いて大型永久アンカー用「KIT受圧板」を開発し実用化しました。



KIT受圧板

## 耐久性保証型アンカー工法の確立

このたび光ファイバセンサ（FBG）を組み込んだ「FBGセンサ型アンカー」を開発・実用化しました。

タイプルアンカーが適用されるダム・擁壁などの重要構造物や地すべり地に「FBGセンサ型アンカー」を用いることで、その健全度を常時監視することができ社会インフラの安全性に大きく寄与します。また、当社永久アンカーの持つ特徴のひとつである「張力調整の容易さ」と連携して、当社アンカー工法の技術優位性が一層拡大するものと評価されています。



以上のように、緑化による環境保全と軽量化による作業効率化を実現した新システム「KITフレーム」と「タイプルアンカーMA」、さらに耐久性を保証するFBG光ファイバセンサ技術との総合化により、アンカー市場での一層の優位性を保持しマーケットリーダーであり続けます。

## 斜材市場への取り組み

経営戦略の重要な柱のひとつであり、売上・利益の拡大と国際市場への進出のため、斜張橋用斜材分野で最も進んだ工法の再構築に取り組んでいます。この一環として世界一の斜張橋となるギリシャのリオン・アンティリオン橋の施工現場に、技術修得を目的に若手技術者を長期派遣してまいりました。この斜張橋は、2004年に開催されるギリシャのオリンピック幹線道路となる水深70mの大水深海峡横断橋で、脆弱な海底地盤

と地震多発地帯であるなど極めて厳しい架橋条件を克服するために数多くの世界最先端の建設技術が開発されています。当社では、それらの関連技術を直接導入し、国内外の大型斜張橋建設に供する総合技術と斜材の優れた架設システムの確立を図っております。



## 海外戦略の展開

世界的なエンジニアリング・コンサルタントであるフランス・アンジェロップ社との合弁会社(株)アンジェロセックの活動を基盤として、縮小する国内市場対策とグローバル化への対応により、海外進出を本格化する態勢づくりを展開し実績を重ねております。

- ① JICA（国際協力機構）から初の元請受注を実現  
－カンボジア国「第二メコン架橋建設計画事前調査」業務
- ② チュニジア国、ヴェトナム国、韓国の橋梁プロジェクトに係る設計業務と技術者派遣など

一部新聞報道による「落橋防止装置」へのご心配にお答えいたします。

本年11月14日付にて国土交通省から「直轄国道、高速道路等における落橋防止装置等のアンカーボルト調査結果」が発表されました。

今回問題視された「落橋防止装置工アンカーボルトの施工不良」につきましては、当社製品の機能・性能とは直接関係なく、また売上高などへの影響もございません。